別紙１－１

PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

実施計画書

平時の省ＣＯ２と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業

①直流給電計画策定事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | ※事業実施内容を端的に表した事業名とすること。 | | | | | | | | | | |
| 事業実施の団体名  及び代表者 | 団体名（代表事業者） | |  | | | | | | | | |
| 役職名 |  | | | | | 代表者名 | |  | | |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の責任者 | | | | | | | | | | |
| 氏名 | 部署名・役職名 | | | | | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | | E-mailアドレス | | | | |
|  |  | | |  | | | | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | | | | | | | | |
| 氏名 | 部署名・役職名 | | | | | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | | E-mailアドレス | | | | |
|  |  | | |  | | | | |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所 | | | | | | | | | | |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | | | 事業実施責任者 | | | | | | | |
| 氏名 | | 役職名 | | 電話・FAX番号 | | | E-mailアドレス |
|  | | |  | |  | |  | | |  |
|  | | |
|  | | |  | |  | |  | | |  |
|  | | |
|  | | |  | |  | |  | | |  |
|  | | |
| ＜事業の目的・概要＞ | | | | | | | | | | | |
| 【目的・概要】  ※平時の省ＣＯ２と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通できる計画を策定するための目的、その計画の  概要を記入すること。  ※策定する計画が、どの様な形でレジリエンス強化に繋がるかについても記入すること。 | | | | | | | | | | | |
| ＜事業の内容＞ | | | | | | | | | | | |
| 【策定する計画の項目】  ※策定する計画を設備導入に結びつけるための、具体的な日程も含めた計画を記入すること。  ※策定にあたっては、以下に示す要件を全て満たす直流給電システムを構築可能な計画にすること。  ・給電システムを直流とすることで、交流給電システムと比べて電力変換段数の減少により電力変換時のエネルギー  ロスを低減し、二酸化炭素排出量削減効果を有すること。  ・系統のブラックアウト時には自立運転可能なシステムを構築する計画であること。  ・直流給電システムを、自営線を用いて複数の建物間でつなぎ、構築する計画であること（系統との連系の有無は  問わない）。  ・本計画を確実に実行するための資金的根拠等を有すること。  ※計画策定を実施するにあたって、検討を行う項目を記載すること。（以下の記載例の内容等を含むこと）  （記載例）  計画策定事業では、以下の項目に関する検討と事業実施計画の策定を行う。  ・計画策定の目的・概要  ・計画策定の方法  ・計画の概要（直流給電システムの、基本設計、導入設備・機器の仕様・数量等の検討、システム概要、  ブラックアウト時の自立運転・レジリエンスの強化の検討等）  ・直流化等による効果の算定（エネルギー削減効果、省エネの効果、ＣＯ２削減効果等）  ・導入費用・ランニングコスト及び資金回収年の算定、資金計画の検討  ・直流給電設備等の導入によるメリットや課題の検討・整理  ・設備導入の実施方法（施工業者の検討・選定方法スケジュール等）  【策定する計画の内容】  　※計画策定する直流給電システム及び設備の具体的な構成・仕様等を記載すること。  【策定する計画により予測される効果】  ※策定する計画を実施することで予測される効果及び優位性について、事業要件ごとに根拠と併せて記載すること。 | | | | | | | | | | | |
| ＜事業の効果＞ | | | | | | | | | | | |
| 【ＣＯ２削減効果】  ※今回計画する事業により、予測できるＣＯ２削減効果を、事業要件ごとの内訳も含めて記載すること。  ※エネルギーロスの削減効果については、削減率も記載すること。  ※【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記入すること。  　事業による直接効果  ・・・ＣＯ２トン／年  【ＣＯ２削減効果の算定根拠】  ※「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞  （平成２９年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル  （「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを  添付すること。  　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定  根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。  　　ガイドブックに寄らずにＣＯ２削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。  【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】  ※【ＣＯ２削減効果】の「事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト  （円／ｔＣＯ２）を、次の計算式を用いて算出する。  　　ＣＯ２削減コスト[円／ｔＣＯ２]＝（策定する計画により導入する設備等の補助対象経費の支出予定額[円]）÷  （年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年]） | | | | | | | | | | | |
| ＜事業の実施体制＞ | | | | | | | | | | | |
| ※計画策定の実施体制・組織について体制図と共に記入すること。（別紙添付でも可）  また、共同で交付申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者の承諾を得ている旨を記入すること。 | | | | | | | | | | | |
| ＜資金計画＞ | | | | | | | | | | | |
| ※本計画策定事業に要する資金の調達計画及び調達方法を記入すること。  ※策定する計画を確実に実行するための資金的根拠等を記載し、資料を提出すること。 | | | | | | | | | | | |
| ＜事業実施に関連する事項＞ | | | | | | | | | | | |
| 【他の補助金との関係】  ※他の国の補助金等（固定価格買取制度も含む）への応募状況等を記入すること。  【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】  ※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入すること。 | | | | | | | | | | | |
| ＜事業実施のスケジュール＞ | | | | | | | | | | | |
| ※本事業の実施スケジュールを記入すること。事業期間は単年度とすること。  ※本事業で策定する計画に基づく設備導入事業の実施スケジュールを記入すること。（計画策定後３年以内に設備導入  を行うこと）  ※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 | | | | | | | | | | | |

注１　本実施計画書に、策定する計画で導入する設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付すること。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。